

「小学校1年生問題」と教員配置・学級編制施策

— T県における「小学校1年生支援事業」の効果 —

渡部 昭男

An evaluation of the local educational policy placing assistant teachers in large-sized first-grade classes in elementary schools in one prefecture in Japan

WATANABE Akio*

I. 目的

学級編制及び教職員定数の標準を定めたいいわゆる標準法は、一斉画一教育や中央集権的教育行政の一要因とされることが少なくない。しかし、標準法の制定に深く関わった佐藤三樹太郎は、「必ず守る最低基準」が法の趣旨であり、より少人数編制の施策を実施している自治体を考慮して「基準法」ではなく「標準法」という名称にしたことを述懐している¹⁾。すなわち、全国的な最低基準の明示とその下での地方自治の原則が標準法の立法者意思であったにもかかわらず、実際には中央集権的な教育行政によって自治体の裁量が制限されて全国一律の「最高基準」として機能させられてきたのであった²⁾。

これに対して、1990年代の地方分権推進政策とも相まって、中央教育審議会は1998年9月21日の答申「今後の地方教育行政の在り方について」において、標準法の画一的な運用を見直す方向を示した。そしてまず、地方分権一括法の成立・実施に伴って、2000年度より市区町村の義務教育諸学校の学級編制について、都道府県教育委員会の「認可」制が「事前協議・同意」制に変更された（義務標準法第5条）。次いで2001年度より、義務標準法第7次・高校標準法第6次の改善計画（2001～05年度）の一環として、国の「標準」を下回る都道府県の「基準」の設定を認める特例（新義務標準法第3条第2・3項ただし書）、並びに国の「標準」によらない特例（新高校標準法第6・14条ただし書）が施行された。これらの改正は、40人学級編制を改善する国の責任を曖昧にする反面、地方分権・地方自治を押し進める側面をも有する。それは、自治体が設置する学校を一律に少人数編制にするという独自判断はもちろん、部分的に（過渡的に）特定の学年や地域を（から）少人数編制にする等の多様な裁量を認めるものなのである。

文部科学省が2001年5月11日にとりまとめた義務標準法第7次改善計画への都道府県教委の対応に関する調査によると、「小学校1年生問題」や学級崩壊現象として関心の高まっている小学校1年生または低学年を対象に少人数学級編制や副担任制を採ったり、非常勤講師を配置したところが少なからず存在した³⁾。しかし、教育委員会が独自の対応を行うに際して説明

が少ない。期せずして自治体の関心が集まることとなった小学校1年生または低学年における学級経営上の課題の解明と、関連した教員配置・学級編制施策の在り方の究明が急がれよう。

こうした関心から、本稿では、T県が1999年度後期（10月～）から2001年度の計画で進めてきた「小学校1年生支援事業」について、2000年度における現状と課題を明らかにする。こうした第三者による事業評価を通じて、本事業が打ち切られる予定の2002年度以降における新たな自治体独自施策の策定にも寄与したい。なお、「小学校1年生支援事業」の概要を、T県教育委員会が作成した要項「緊急地域雇用特別交付金に係る非常勤講師の配置について（小学校1年生支援事業）」から、以下に抜粋しておく。

1. 趣旨

小学校において、授業中に騒いだり勝手に席を立ったりして授業が成立しない等のいわゆる学級崩壊の兆しともいえる学級の荒れが増加している。特に児童数が40人近い学級では教師は一人一人の子供に対して十分な配慮を行き届かすことができず、生活・学習規律の徹底や学習内容の定着が難しくなっている。

中でも義務教育のスタートである小学校1年生の指導はその後の義務教育の8年間に大きな影響を与えるものであり、緊急な対応が必要となっている。

そこで、このことへの対応として緊急地域雇用特別交付金事業を活用し、学校教育充実事業（小学校1年生支援事業）として多人数の小学校1年生の学級でティームティーチング等による個に応じた指導の工夫改善を図り、学習・生活規律の徹底や学習内容の定着を図る。その目的のためにT県教育委員会が非常勤講師を配置する。

2. 非常勤講師配置校（略）

3. 配置による教育効果の測定

- ・報告書（略）
- ・今回の配置は新しい取り組みであり、その良さを十分に活かし、新しい発想で研究的にいろいろな指導方法の工夫を試みていただきたい。そして、その記録を残していただきたい。

4. 勤務上の留意点

(1) 勤務時間及び勤務態様

- ・勤務時間：1週間あたり25時間とする。
- ・勤務態様：授業日の月曜日から金曜日までとし、土曜日は勤務させない。1日の勤務時間は、教科等の学習指導と生活指導の時間を合わせて4～6時間とする。
- ・勤務時間の割振りは校長が定め、年度当初に学習時間割、

* 鳥取大学教育地域科学部人間教育講座（特別なニーズ教育）
akiowtnb@fed.tottori-u.ac.jp

キーワード：40人学級編制、小学校1年生問題、補助教員、ティーム・ティーチング（"40-pupils-per-class" system, educational problems of first-grade pupils and classes in elementary schools, assistant teacher, team teaching）

本務教員の勤務時間割振り表とともに報告する。

(2) 留意事項

- ・今回の非常勤講師の配置は特定の学級で担任を補佐するためのものであり、他の目的への活用は認められない。担任を補佐する職務にのみ専念させること。
- ・出張旅費を伴う出張は認められない。(校外勤務は除く)

(3) 勤務記録

- ・実績記録簿(様式第4号)を作成し、学校に保管する。

II. 方法

まず、T県教育委員会の事業担当者、実施小学校3校の管理職及び1年生担任(必要に応じて加配された非常勤講師)を対象に、訪問による聞き取り調査を予備的に行った(実施期間:2001年1~2月)。

これを基に、4種類のアンケート調査(①~④)を企画し、郵送法により実施した(実施期間:2001年3月)。

○調査①:2000年度事業実施16小学校の管理職-「『小学校1年生支援事業』の効果に関する調査(実施校・管理職用)」

- ・回収状況:8校(50.0%)。
- ・調査項目:回答者の属性、適正な学級規模、「1年生問題(小1プロブレム)」,1年生における教員配置施策,2000年度「小学校1年生支援事業」。

○調査②:2000年度事業実施16小学校21学級の担任-「『小学校1年生支援事業』の効果に関する調査(実施校・担任用)」

- ・回収状況:13校(81.3%),15担任(71.4%)。
- ・調査項目:回答者の属性、適正な学級規模,3月現在の学級の様子,「1年生問題(小1プロブレム)」,1年生における教員配置施策,2000年度「小学校1年生支援事業」。

○調査③:県下4市の事業未実施65小学校の管理職-「『小学校1年生支援事業』の効果に関する調査(未実施校・管理職用)」

- ・回収状況:34校(52.3%)。
- ・調査項目:回答者の属性、適正な学級規模,「1年生問題(小1プロブレム)」,1年生における教員配置施策,「小学校1年生支援事業」。

○調査④:県下4市の事業未実施65小学校124学級の1年生担任-「『小学校1年生支援事業』の効果に関する調査(未実施校・担任用)」

- ・回収状況:73担任(58.9%)。
- ・調査項目:回答者の属性、適正な学級規模,3月現在の学級の様子,「1年生問題(小1プロブレム)」,1年生における教員配置施策。

以下に、これらの主要な結果を組み合わせつつ考察する。

III. 2000年度における「小学校1年生支援事業」の現状と課題

1. 実施校における事業への評価(調査①,②)

加配がなかったと仮定した状況と比較して、事業がどの程度の成果を挙げたかについて、5段階区分の選択肢で尋ねた。実施校の管理職(回答総数8校)は、「1)非常に成果があった」が2校(25%),「2)ある程度あった」が6校(75%)であり、「3)どちらとも言えない」「4)あまり成果はなかった」「5)ほとんどなかった」はいずれも選択肢がなかった。実施校の担任(回答総数14担任)は、「1)非常に成果があった」が7担任(50%),

「2)ある程度あった」が5担任(36%),「3)どちらとも言えない」が2担任(14%)であった。

2担任(後に見るように、ともに1校)を除いて、事業への評価は総じて肯定的であった。

2. 実施校の個別事例(調査①,②)

次に、事業実施16校の内の具体的な状況が把握できた13校(A~M)について、個別事例を述べる。

1)A校:1年生は1学級36人(2000年5月1日現在、以下同様)。学級数は全校で9学級+障害児学級3学級。

[管理職による回答]未回答

[担任による回答]「1)非常に成果があった」

担任は「女性,40歳代,教職経験年数15年目(現任教7年目),1年生の担任経験あり」,加配講師は「前期:女性,20歳代,講師経験あり。後期:女性,20歳代,講師経験・小学校はなし」であった。

肯定的な評価としては、「子どもは安心して学校生活を送れた。/個に応じた指導を細かくできた。」が記述されていた。一方、改善希望(改善希望部分を下線表示)として「前後期に分けずに、通年にしてほしい。/新卒等全く経験のない方は慣れるまでが大変なので、できれば経験のある人がよい。/勤務の時間を担任と同じにしてほしい。」が挙げてされていた。

2)B校:1年生は1学級39人。学級数は全校で9学級+障害児学級1学級。

[管理職による回答]「1)非常に成果があった」

校長は、「女性,56~60歳,教職経験年数32年目(現任教1年目),1年生の担任経験あり」であった。

具体的には、「指導の繰り返し(体で覚えるまで)の必要性。教師も子どもといっしょに活動していくことが多いため、支援者がなくては一人一人に当たれない。きめ細かい個々への指導があつてこそ、1年経過してみても、学習集団としてようやくまとまってきた感じである。」としていた。

[担任による回答]「1)非常に成果があった」

担任は「女性,40歳代,教職経験年数17年目(現任教4年目),1年生の担任経験あり」,加配講師は「前期:男性,20歳代,講師経験あり。後期:女性,30歳代,講師経験あり」であった。

具体的には、「学習指導」について「[前期]小学校に勤務経験のある方だったので、授業を進めながら宿題等を見るのに39人という数は一人では無理だと思ったので、体育と国語の学習を受け持ってもらって、他の教科の教材研究をしたり、宿題などを見る時間に当てた。/[後期]担任は授業を進める方にまわり、宿題等をすべて見てもらった。途中より体育の授業だけしてもらった(中学校の体育の経験のある先生だったので)。また、算数・国語の一斉授業について来れない児童(3~4人)に個別にあたり、指導していただいた。その子にあったプリントなども準備してもらったおかげで、一人の男の子の算数に対する意欲の向上は素晴らしいものがあった。/一律に『こうしてください。』ということができなくて、来られた先生を見て『こうして行きましょう。』という形しか取れなくて、講師にも子どもにも迷惑をかけたと思う。しかし、おかげで分からない子の指導に大変効果があったと思う。」「生活指導」について「一人の担任では、行き届かない部分が多かったと思うが、二人の目で見ることによって、子どもたちの色々な様子が分かり、また指導することもできて大変良かった。」としていた。

一方、改善希望として、「講師加配が通年でなかったため、途中で先生が変わることが、子どもたちにとって、担任にとって、良かったのだろうかと思った。10月のはじめ、こちらも不安定な気持ちになり、子どもも落ち着かずどうなるだろうと思うときに2～3か月続いた。／保護者にとっても、半年で加配担任がかかることが理解しにくい方がおられ、とまどわれていた(たより等でお知らせしたのだけれど)。／加配をして下さるのはとても有り難いが、月初めの報告書、半期に1回の成果報告書等、とても大変であった。特に3月はなんとも言えない(大変な)状態であった。」を列挙していた。

3) C校：1年生は2学級74人。学級数は全校で13学級+障害児学級2学級。

〔管理職による回答〕未回答

〔担任(その1)による回答〕「1)非常に成果があった」

担任(その1)は「女性、40歳代、教職経験年数16年目(現任教7年目)、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：男性、20歳代、講師経験あり。後期：女性、20歳代、講師経験あり」であった。

具体的には、「[前期]できるだけ一人ひとりの子どもとふれ合えるように、朝休憩、その他の休憩はどちらも教室にいたり、体育館・校庭について出たりした。／[後期]算数の授業を補助担任に主になってもらい、担任は個別指導に当たった。学級通信の発刊もお願いした。／正直、初めは戸惑いがあり(仕事をどのように分担するか、授業の進め方についての打ち合わせをする時間がなく、行き当たりばったり)、多少ストレスを感じることもあったが、休憩時間、交互に子どもに接することができたり、何かトラブルが生じて一人がその対応に当たり、もう一人は授業を進めることができたりしたので、結果的には非常に良かった。／子どもにとっても、どちらかの先生にという気持ちがあり、放ったらかされてしまうことがなく、不安を感じずに1年生としての生活に慣れていったと思う。生活科や図工科等、教科によっては行動がグループ化されることがあり、その場合、複数の教員がいることは活動の幅が広がり、良かった。／保護者にとっても、人数が多くて目が行き届かないのではといった不安がなく、好意的に受け止められていたと思う。」としていた。

一方、改善希望として、「担任補助でなく、少人数化して、一担任として勤務できた方がよいと思う。／支援事業が本当に子どもの生活・学習に活かされるようにするためには、同じ勤務条件の中でやれた方が絶対によい。好意的に時間外の勤務をしてもらった事が多くあり、申し訳なく思った。／講師の先生の待遇の改善(非常勤なので色々な制約がある。致し方ないと思う部分もあるが、やや無責任な雇用の仕方に立腹もした。)」を列挙していた。

〔担任(その2)による回答〕未回答

4) D校：1年生は1学級39人。学級数は全校で8学級+障害児学級1学級。

〔管理職による回答〕未回答

〔担任による回答〕「2)ある程度あった」

担任は「女性、50歳代、教職経験年数29年目(現任教3年目)、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：男性、20歳代、講師経験あり。後期：男性、20歳代、講師経験なし」であった。

具体的には、「[前期]校内就学指導委員会の話し合いの結果、個別指導を要する児童2名の指導にあたった。算数・体育の教科指導、事務処理の補助。／[後期]前期に引き続き、2名の学習指導と教科指導。事務処理、プリントの作成・教材研究等、生徒指導の補助。／担任が2名いることで、子ども達一人ひとりに接する時間も多くあり、生活面でも学習面でも、個に応じた指導ができた。／遠足・生活科などの校外学習では安全確保に大助かり。／排泄の失敗や怪我・発熱などの緊急時には、該当の子に付き添って家庭連絡をとる教師と、そのまま授業をすすめる教師と同時進行ができる。／発言やつぶやきなどもたくさん受け止めてあげられ、余裕を持って一斉指導ができる。／導入時での役割演技をして問題の提示をする。」としていた。

一方、改善希望として、「TTによる実践校内研修。／加配教員に望まれる資質や力量。／低学年チーム・中学年チームのように隣接学年での編成、専科教員や教頭・教務等が加わり指導計画の工夫や個別指導への対応を。／異学年による学習の効果や学習集団を大きくすることによる効果等に焦点を当てた指導計画の工夫。／個に応じたきめ細かな指導を実現するためにパソコンを活用することもきわめて有効。」を挙げていた。

5) E校：1年生は1学級40人。学級数は全校で11学級+障害児学級1学級。

〔管理職による回答〕「2)ある程度あった」

校長は、「女性、56～60歳、教職経験年数33年目(現任教2年目)、1年生の担任経験あり」であった。

具体的には、「自己中心的な子どもをまとめるのは大変。動く子、席につかない子、教材の準備が遅い子などにかかわってもらいながら学習を進めることができたし、個別指導にもかかわっていただき効果を上げた。／不登校気味の子を玄関で迎え教室に連れて行ったり、休憩時間、子どもと共に遊ぶことに力を入れたり(雑務は担任がする)して、子ども達のパワーを引き出していただいた。」としていた。

一方、改善希望として、「時には2グループに分けて学習してはどうかと考えていたが、そうたびたびはできなかった。担任の頭のきりかえが必要であるが、予想以上に時間的なロスが生まれ、1年生には無理なことかもしれないと思った。算数は20人ずつ2グループのように固定して進めた方がよいかもしれない。／学校の一職員として参加してほしいことがある(卒業式準備、職員会、研修会、委員会など)。1年生に関係ないと言って切るのではなく、一日8時間勤務として、同じ勤務体制でいられるようにしてほしい。」を挙げていた。

〔担任による回答〕「1)非常に成果があった」

担任は「女性、50歳代、教職経験年数34年目(現任教4年目)、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：女性、20歳代、講師経験なし(新卒)。後期：女性、20歳代、講師経験なし」であった。

具体的には、「[前期]1年生の教員経験がない人だったので、4・5月は主に補助的な仕事をしてもらった(担任の指示が分かっているか、聞き漏らした子への再度確認など)。6月からは能力(習熟度)別の組編成にして指導してもらったり、TTとして指導してもらったりした。また、若いので子ども達とよく遊んでもらった。／[後期]夏休み明けできまりも乱れかけていた9月から1か月、ようやく子ども達が落ち着いてく頃に加配の先生がかわり、10月末の学習発表会にむけての練習も始まったため、子ども達が落ち着かなくなりました。加配の先生

も経験不足ということから、また4・5月に行ってもらったような補助的立場にまわってもらわざるをえなかった。3学期からTTとしても指導してもらった。／入学当初の差の大きい1年生にとって40人は多人数です。担任の指示も一度で通りません。そんな中、加配の先生に協力してもらい、個別指導がゆきとどいて行きました。また、担任の気づかない子どもの良さをみつけほめてもらうこと、声掛けをしてもらうことで、子どもも落ち着いて生活できました。／担任はどちらかという学習指導・生活指導の両面において厳しく躰けることが多いのですが、加配の先生はそれを側面より助けたり、子ども達をカバーしたりされた。また、若いということから子ども達もなつき、遊びやおしゃべりの中にすんなり入っていった。／保護者も二人担任ということで安心される面が多かった。」としていた。

一方、改善希望として、「加配の先生の任期は1年間、土曜日も勤務してほしい。／加配の先生もどンドン勉強してほしいので、出張も教諭と同じにし、費用も負担してほしい。」を挙げていた。

6) F校：1年生は2学級76人。学級数は全校で15学級＋障害児学級3学級。

〔管理職による回答〕未回答

〔担任(その1)による回答〕「1)非常に成果があった」

担任(その1)は「女性、40歳代、教職経験年数24年目(現任教8年目)、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：女性、20歳代、講師経験・なし。後期：男性、30歳代、講師経験・あり」であった。

具体的には、「[前期]担任が職員朝会に出席している間、教室で朝の活動を指導してもらったり、毎朝の読みきかせをしてもらった。休憩時間に子どもと共に活動し、支援したり人間関係を把握したりすることに努めた。ノートの点検等を分担し、待ち時間を短縮化して、一人一人を指導する時間を増やすようにした。役割演技などを分担して、子どもに分かりやすい指導に努めた。/[後期]朝の活動や読みきかせ(週1回)にかかわってもらった。小グループや習熟度別コース等に分け、分担して指導する機会をもつように努めた。/全体指導と個別指導とを分担することにより、特に1学期は時間を効率的に使うことができた。/始業時刻になっても全員がそろいにくい4～5月には、担任が役割を分担して対応することができた。/非常勤講師が常に教室にいて、朝の活動が定着しやすく、落ち着いて学校生活をスタートさせることができた。また、朝の活動に絵本の読みきかせなどをきちんと組むことができ、聴く態度や基本的な生活習慣を身につけることにもつながった。/多動傾向の子どもに対しても穏やかにケアすることができた。/教師が二人いることで、集中力や持続力に合わせて個に応じた声かけをすることができた。また、授業中の嘔吐や鼻血、体調不良などの急な対応も、臨機応変に素早く行うことができた。/小グループに分かれての活動を複数の教師が分担して指導することで、効率的な指導、段階を追っての指導が行えた。また、子どもの願いを受けとめる機会が増え、一人一人の願いに沿って支援することができた。/教師二人で準備や指導場面・役割演技の分担、子ども達の発想を補うモデルの提供などを行うことができ、学習内容を深めることができた。/TTの色々な形態を試行することができた。/掃除、集団行動などの指導でも目配りが行き届き、コミュニケーションを図りながら基本的な技能や態度を身に付けさせることができた。/子どもと休憩時

間を共有することで、遊びの体験を豊かにしたり、集団遊びを組織したりすることができた。/非常勤講師との情報交換により、担任一人では見過ごしがちな一人一人の個性や良さに気づくことができた。/教師が複数いることで、学級を解いて学年で活動する経験を豊かにすることで、子どもが教師を身近に感じて相談に来やすい雰囲気があった。また、教師自身の個性も発揮することができた。/教師としての指導や支援のあり方について、客観的に見直したり振り返ったりすることができた。」としていた。

一方、改善希望として、「担任との打ち合わせ時間をほとんどもつことができず、直前に了解を取るなど急ごしらえの指導体制になることが多かった。特に、入学式に向けて打ち合わせができないまま子どもと出会うことに対して、不安が大きかった。/非常勤講師が職員会議や職員研修に参加できないため、担任の意図や全校的な視野での位置づけなどが明確に伝わりにくく、担任補助が子どもに対して指導する場面で指示が曖昧になりやすい面があった。/出張旅費を伴う勤務が認められないため、市外への遠足の引率が組めず、目的地を変更せざるを得なかった。/特に年度当初は、もう一人の教師をあてにして話の聴き方がおろそかになる子どもが多く、関わり方が難しい時があった。/非常勤講師が休息・休憩をとりにくい実態が続いた。」を挙げていた。

〔担任(その2)による回答〕未回答

7) G校：1年生は1学級40人。学級数は全校で11学級＋障害児学級2学級。

〔管理職による回答〕「2)ある程度あった」

校長は、「女性、56～60歳、教職経験年数34年目(現任教1年目)、1年生の担任経験あり」であった。

具体的には、「保護者にとっては二人体制で見てもらったということである程度の安心感を与えることができたと思うが、担任側からすると連携を密にすること、子どもを見る目(児童観)・指導観が違くと、かえって一人で見た方が良いということも考えられる。/半年で交替になると子ども達にとってもまた新たな気持ちで関わることになるので大変である。本当に1年生の加配に適切な人が配置されることが望ましいが、無理であろうか。」としていた。

一方、改善希望として、「1年間単位での配置。/1年生の講師としてふさわしい人材(中学校免許とかでなく)の採用。/加配という形で教員を増やして頂きたい。」を挙げていた。

〔担任による回答〕「2)ある程度あった」

担任は「女性、40歳代、教職経験年数17年目(現任教1年目)、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：女性、20歳代、講師経験・あり。後期：女性、20歳代、講師経験・なし」であった。

具体的には、「[前期]給食や掃除の時間を中心に指導して頂いたり、事務整理を手伝って頂いたりした。授業の中では個別指導にあたって頂いた。/[後期]前期の内容に加えて、音楽や体育はT1になって指導していただいた。/学習指導において補助的で机間巡視に終わることが多く、効果的であったとは言えない。/机や椅子等の環境的なこともあり、二つに分けての学習もできなかった。けれど生活指導では、目が行き届いた点はある。また、子ども達の声をたくさん聞き、対応できた。」としていた。

一方、改善希望として、「1年生では40人学級編制を改めて

少人数学級編制を進めてほしい。」を挙げていた。

8) H校：1年生は1学級39人+障害児学級在籍1人。学級数は全校で8学級+障害児学級1学級。

〔管理職による回答〕「2)ある程度あった」

校長は、「男性、56~60歳、教職経験年数37年目（現任校5年目）、1年生の担任経験なし」であった。

具体的には、「子どもの生活を教師が必ず見ておれた。／子どもが何をやる時間かの自覚をもてた。／子どもへの手が行き届いた。／子どもが相談する先生を選べた。／保護者も二人に指導を受けているという安心感があつた。」としていた。

一方、改善希望として、「前期・後期とも同一の講師であること。／学級編成とその時間を工夫しながら2学級にできることが可能であれば良い。／放課後も一緒に遊び、ふれ合う時間がほしい。」を挙げていた。

〔担任による回答〕「2)ある程度あつた」

担任は「女性、40歳代、教職経験年数22年目（現任校3年目）、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：女性、20歳代、講師経験あり（当該校で講師として勤務経験あり）。後期：女性、20歳代、講師経験・小学校はなし」であった。

具体的には、「[前期]二人担任的にT1・T2を学習時間中に交代するなど、工夫した授業ができた。担任は本校3年目であったが、講師も以前に勤務経験があり、1年生の中にその兄や姉、お母さん・お父さんの話題ができる児童があるので、本担任が二人いるのと同様な指導ができた。/[後期]給食の配膳にかかわる指導をすべてまかせ、その間に漢字ノートのチェックや連絡ノートの返事を書く時間にした。／計算テストの処理等をすべてまかせたので、担任の採点等に関する負担は軽減された。／担任が部会等に参加している間に、作品の掲示等教室環境の整備を頼めたので、負担が軽減した。／けが・おもらし等で、一人が付き添い担任は教室にと分担できたので、とても安心であった。／給食の準備の指導が大変で、人数分準備するだけでも当然時間がかかる。こぼしたりというトラブルがあるとますます時間が足りなくなるが、一人が係り切りになれるので、担任がノート指導をする時間を取れた。／二人で見ていると言うことで、保護者にとっては安心であるようであった。」としていた。

一方、改善希望として、「1・2年生に関して少人数学級編制。こうしない限りは、T県の不登校傾向に対しても学力に関しても改善されないとします。本当に子どものための学習環境にしようと考えれば、当然出てくる結論だと思つたのですが。」と述べていた。

9) I校：1年生は2学級75人+障害児学級在籍1人。学級数は全校で12学級+障害児学級2学級。

〔管理職による回答〕「2)ある程度あつた」

校長は、「男性、56~60歳、教職経験年数34年目（現任校1年目）、1年生の担任経験なし」であった。

具体的には、「登校時からの児童への対応（朝の点検活動、提出物の点検、健康・安全、読み聞かせ）。／学習指導支援（学習場面）。／成績・作品評価等の担任との作業協力。／生徒指導上への配慮（授業はできないが、その子どもとのかかわりを持つ）。／遊びの時間への対応（校庭で子どもと遊ぶ）。」を挙げていた。

一方、改善希望として、「勤務状況に関する報告物（実績報

告）があり、むしろこの書類を作成するのにかなり時間をとる。／能力のある教師を志す若い先生にとつてもつたない感じがする。色々実践してみたい気持ちがあると思うが制度上できないので気の毒である。」としていた。

〔担任（その1）による回答〕「3)どちらとも言えない」

担任（その1）は「女性、40歳代、教職経験年数20年目（現任校8年目）、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：男性、20歳代、講師経験あり。後期：女性、20歳代、講師経験あり」であった。

具体的には、「[前期]持ち物の点検や、一人ずつ学力（学習規律）が定着していくように個別指導することに活用した。/[後期]分からないことを明確にさせ、個の理解度を見ながら、プリントを作ったり、教材研究を一緒にして、理解が深まる教具づくりをした。じつくりと、子どもが学習を根気強く進められるように、場面によってはグループ分けをして二人で取り組んだ。／学習指導では、学級を半分に分けて、支援したり子どもの様子を見ることができ、他の児童を待たせる時間が省略できる。ノートやプリント類も、二人いると早く見て、間違いを直させることができる。／特に生活指導については、子どもが甘えてしまう。自分のことを自分でやろうとするためには、1年の最初（1学期）だけ、加配があれば助かる。」としていた。

改善希望としては、「前期・後期と別の人になっているのがよくない。通年制が良い。子ども理解も途中から始めてもよくない。」を挙げていた。

〔担任（その2）による回答〕「3)どちらとも言えない」

担任（その2）は「女性、30歳代、教職経験年数14年目（現任校6年目）、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：女性、20歳代、講師経験あり。後期：男性、20歳代、講師経験なし」であった。

具体的には、「[前期]学校の生活リズムの定着のために分担して指導にあたったり、子どもの人間関係づくりのために一緒に遊んだりした。/[後期]学級事務の分担、ノート・プリント・個別指導などにあつた。／責任は学級担任にあるので、分担できる内容も限られてくるし、講師経験の少ない人だったのでTTもうまく行えなかった。」としていた。

改善希望は、「実施するのであれば、学級定員数減の方が望ましい。」としていた。

10) J校：1年生は1学級37人。学級数は全校で9学級+障害児学級2学級。

〔管理職による回答〕「2)ある程度あつた」

校長は、「男性、56~60歳、教職経験年数35年目（現任校4年目）、1年生の担任経験なし」であった。

肯定的には「個別に計算練習等を行い、基礎的な計算力がかなり向上した児童がみられた。／学習中に黙って人の話を聞いたり、積極的な発言ができたりするなど学習意欲の高まりが見られた。」としており、改善希望としては「1年生の段階においては、同じ配置をしてもらえれば、思い切って30人学級編制をし、二つに分けてそれぞれがしっかり子どもを指導した方がより効果的だと思う。」と述べていた。

〔担任による回答〕「1)非常に成果があつた」

担任は「女性、30歳代、教職経験年数14年目（現任校6年目）、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：男性、20歳代、講師経験なし（中学校での教育相談員）。後期：女性、20歳代、講師経験あり」であった。

具体的には、「[前期] とにかく時間の意識づけ、挨拶、マナーの徹底をお願いした。/[後期] ワークシートやドリルの個別指導をお願いした。/話の聞き方がよくなった。/話し合い活動ができるようになった。/けじめのある行動ができた。/保護者からの理解が得られた。/学校生活全般が生き生きと過ごせた。」としていた。

一方、改善希望は、「通年が望ましい（人間関係ができた頃の配置換えはマイナスであった）。/時給での任用は無理である（せめて日給に）。/子どもが出かけるときには出張扱いしたり、家庭訪問もしたりできたらよかった。」としていた。

11) K校：1年生は1学級40人+障害児学級在籍1人。学級数は全校で10学級+障害児学級1学級。

〔管理職による回答〕「2)ある程度あった」

校長は、「男性、51~55歳、教職経験年数33年目（現任校8年目）、1年生の担任経験なし」であった。

肯定的には「学習や生活指導のマナーの徹底を図るために有効である。/ノートの点検作業等が短時間でできる。/個別指導の時間が増えた。」としており、改善希望としては「支援事業に関する報告文書が多すぎ、事務量が増えた。/1年のみでなく、2学年にもひろげるべきである。」としていた。

〔担任による回答〕「2)ある程度あった」

担任は「女性、40歳代、教職経験年数20年目（現任校5年目）、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：女性、20歳代、講師経験・あり。後期：女性、20歳代、講師経験・あり」であった。

具体的には、「[前期] 個別指導、ノート点検、興味・関心別のグループ学習など。/[後期] 体育を主に授業を行ってもらった。/二人の教師に話が聞いてもらえるので、子ども達の心の安定を図るために非常に効果があった。/発達遅滞の児童に特にかかわってもらえたので、他の児童に影響なく学習を進めることができた。」としていた。

改善希望は、「30人を越える場合は、できれば2学級に。/できなければ、支援事業は続けるべきである。」であった。

12) L校：1年生は2学級80人。学級数は全校で17学級+障害児学級2学級。

〔管理職による回答〕「1)非常に成果があった」

校長は、「男性、56~60歳、教職経験年数34年目（現任校3年目）、1年生の担任経験なし」であった。

肯定的には「一人ひとりの指導が学校生活のあらゆる面で行き届いた。」としており、改善希望は「支援対象の36人を30人程度にすればなお良い。」であった。

〔担任（その1）による回答〕「1)非常に成果があった」

担任（その1）は「女性、30歳代、教職経験年数10年目（現任校5年目）、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：男性、20歳代、講師経験・あり。後期：女性、20歳代、講師経験・あり」であった。

具体的には、「[前期] 子ども達が安心して楽しく学校生活を送れるようになることを第一に考え、声かけを多くしたり、個別指導に力を入れたりした。/[後期] 学力をしっかりとつけることができるよう個別指導を重視した。/保護者にとっても、沢山の目が我が子に行き届くというのは安心されたようである。/子どもも補佐の先生と沢山関わることができ、楽しく学校生活を送ることができた。/担任もゆとりをもって、子どもと接

したり、指導をしたりすることができた。」としていた。

改善希望は「これからもずっと続けてほしい。」であった。

〔担任（その2）による回答〕未記入

担任（その2）は「女性、30歳代、教職経験年数9年目（現任校1年目）、1年生の担任経験あり」であったが、他は未記入。

13) M校：1年生は2学級80人。学級数は全校で17学級+障害児学級2学級。

〔管理職による回答〕未回答

〔担任（その1）による回答〕「2)ある程度あった」

担任（その1）は「女性、30歳代、教職経験年数14年目（現任校7年目）、1年生の担任経験あり」、加配講師は「前期：女性、20歳代、講師経験・あり。後期：男性、20歳代、講師経験・あり」であった。

具体的には、「[前期] 学習面よりもむしろ基本的な生活習慣（給食・掃除など）の徹底に力を入れ、二人で分担して指導に努めた。/[後期] TTを推進し、学習が遅れがちな児童の指導に努めた。/担任が二人いることにより、子どもも分からないことがあれば、どちらかの担任にすぐ聞けることはよかった。/作業を伴う学習の場合、子ども達の進度に合わせて、二人の担任がかかわることができたのはよかった。/出張に行きやすく、自習にすることがなく、子ども達も落ち着いて学習ができた。」としていた。

改善希望は「半期で代わると子ども達も落ち着かない。年間同じ先生がよい。/勤務時間が短く、打ち合わせをする時間が取れなかった。/土曜日も勤務してほしい。」であった。

〔担任（その2）による回答〕未回答

3. 未実施校からみた事業への要望（調査③）

次に、未実施校の校長（回答34校）による事業への要望をまとめる。仮に36人以上という人数制限がないとして、支援事業を受けたかどうかの問に対して、「1)とても受けたかった」が17校（50%）、「2)どちらかと言えば受けたかった」が11校（32%）であり、「3)受ける必要は感じていない」は6校（18%）であった。1年生学級の規模別でみると、年度途中で転入児があつて「36人以上学級」となった2校は「1)=100%」、31~35人学級の10校は「1)=60%、2)=40%」、「26~30人学級」の8校は「1)=38%、2)=50%、3)=13%」、「21~25人学級」の10校は「1)=50%、2)=20%、3)=30%」、「20人以下学級」の4校は「1)=25%、2)=25%、3)=50%」であり、31人以上の学級規模の学校はもちろん、30人以下の学級規模の学校でも「多動・ウロウロ児の存在」「LD児等の存在」「障害児の在籍（障害児学級なし）」等の事情から事業実施への希望（下線表示した回答1)2)の部分）が見られた。

仮に「小学校1年生支援事業」を受けていたとしたら、どのように活用したかについては、「補助・補佐」を越えた「少人数学級編制、副担任、TT（学級TT、学年TT）、少人数授業（グループ別指導）」等への活用を通じて、「学力保障、基礎学力の定着、生活習慣の確立、人間関係の形成、生活指導、個に応じた指導、要配慮児・遅進児・障害児等の個別指導」などに役立てたいとしていた。

具体的な改善希望を趣旨に応じて分類すると、「事業対象の人数枠の拡大（9件、具体的に30人以上が8件）。/事業の継続（7件）。/非常勤ではなく常勤の加配（6件、正規教員1

件を含む)。／人数にこだわらず、子どもの状態に応じて加配(5件)。／少人数の学級編制(3件、具体的に20人編制が1件、26～30人編制が1件)。／補助・補佐に限定せず、現場の裁量で活用(1件)。／校外勤務の認可(1件)。／任期を半年でなく1年に(1件)。／細かな報告書提出の改善(1件)。／1年生に留めず、下学年支援事業にする(1件)。」であった。

4. 「小学校1年生支援事業」の成果と課題

以上のことから、「小学校1年生支援事業」が、要項にも指摘されていた「特に児童数が40人近い学級では教師は一人一人の子供に対して十分な配慮を行き届かすことができず、生活・学習規律の徹底や学習内容の定着が難しくなっている」という困難な状況を緩和し、「チームティーチング等による個に応じた指導の工夫改善を図り、学習・生活規律の徹底や学習内容の定着を図る」面において様々な成果を挙げていたことが示された⁴⁾。加えて、2002年度以降も何らかの形で事業を継続することが強く望まれていることも、明らかとなった。

しかし、改善すべき幾多の課題が確認できた。第一に、国の「緊急地域雇用特別交付金事業」に依拠したことに起因する要項の「勤務時間及び勤務態様」に関連した問題、すなわち、1) 通年でなく半期雇用となること、2) 勤務時間が1週間あたり25時間(1日あたり、教科等の学習指導と生活指導の時間を合わせて4～6時間)に限られること、3) 勤務態様が課業日の月～金曜日までであり土曜日・祝祭日・長期休業日は勤務できないこと、である。特に、学期途中の9月末での異動は、逆に学級に混乱やストレスを生じさせていた。第二に、「勤務上の留意事項」に関連した問題として、1) 「特定の学級で担任を補佐するためのもの」「他の目的への活用は認められない」「担任を補佐する職務にのみ専念させる」との規定から制約が生じること、2) 出張旅費を伴う出張が認められないこと、である。第三に、非常勤講師であることに関連した問題として、1) 職員会議・各種の分掌委員会・打ち合わせ会等に参加できないこと、2) 小学校低学年の勤務経験者などの適任者を確保しにくいこと、である。第四に、報告書の作成や記録簿の整備に時間をとられることである。こうした問題から、「新しい発想で研究的にいろいろな指導方法の工夫を試みる」ことが不十分にしかできていた。「支援事業は大変ありがたいが、使い勝手が悪い」というのが、訪問調査時に聴いた現場の率直な声であった。

上記の諸問題を解決するには、例えばF県の「小学校新入生指導教員配置事業(1999・2000年度)」「小学校低学年指導教員配置事業(2001年度～)」⁵⁾のように県独自で常勤教員を加配する等の施策が望ましい(仮に非常勤講師の加配事業を継続する場合にも、制約の大きい「緊急地域雇用特別交付金」に依拠しない方途を探る必要があろう)。本稿において明らかにされた幾多の問題点は、多人数学級への加配事業を国や他の自治体が始める場合にも、安易な緊急雇用対策の一環策⁶⁾や非常勤講師対応は避けるべきことを示してくれている。

IV. 「小学校1年生問題」と教員配置・学級編制施策の在り方

ところで、「36人以上の1年生学級に教員を加配する事業」に対しては、1) 36人以上や小学校1年生という対象の制限が妥当であるのか、2) 40人学級編制の下での加配方式と少人数学級編制とではいずれが望ましいのか、3) 加配方式においても副担

任制・TT法・少人数授業等の在り方や進め方など、なお追究すべきテーマがある。そこで次に、「小学校1年生問題」に焦点化しながら、関連した結果を組み合わせつつ、教員配置・学級編制施策の在り方を考察する。

1. 「小学校1年生問題」(調査①, ②, ③, ④)

最近注目されている学級崩壊現象に関連して、「小学校1年生問題(小1プロブレム)」は、「『学級崩壊』ではなく、集団を作れない『学級未形成』の状態⁷⁾」、「幼児教育から小学校の集団的生活化へのソフトランディングが上手にできず、躓かせている現象⁸⁾」など、小学校1年生又は低学年に特有の問題として指摘されている。

T県では「小学校1年生問題」はどの程度認識されているのだろうか。尾木直樹氏(臨床教育研究所「虹」所長)及び大阪府同和教育研究協議会の「小1プロブレム」アンケート⁷⁾ 8)を援用し、図1に示すような主要な10項目を抜粋して「そう思う、どちらとも言えない、そうは思わない」の3段階区分の選択肢で尋ねた。回答があった管理職42人(調査①+③)及び1年生担任68人(調査②+④)について、「そう思う」の選択肢が双方ともに50%以上の項目は「i)『ジコチュー児』(自己中心児)が増えた。」が管理職79%・担任82%、「h)夜型の生活の子どもが増えた。」が管理職81%・担任62%、「c)他の子どもとうまくコミュニケーションがとれない。」が管理職67%・担任62%、「b)片づけや挨拶など、基本的なことができない。」が管理職67%・担任57%であり、いずれかが50%以上の項目は「f)習い事・お稽古事等が多くなっている。」が担任56%(管理職31%)、「d)言動が粗暴になってきている。」が担任51%(管理職43%)、「j)何かあるとすぐに『パニック』状態になる子どもが増えた。」が管理職50%(担任49%)であった。大都市ほどではないが、自己中心児の増加、夜型の生活、コミュニケーション下手、基本的な事項の未形成などとして、最近の小学校1年生の子どもの変化が認識されていた。

さらに自由記述を拾ってみると、管理職は「相手の話していることに耳を傾けたり、指示したことをきちんと聞いて行動できない。／障害のある児童が多くなる傾向である。以前にもあったのだろうが、発見できる場面が多くなったことも背景にある。／1学期経過しても学校になじまず、いつまでも幼児性の消えない子どもが増えた。／ものごとに感動したり、感動したことを表現したりすることが少なくなった。／校長に対しても気に食わ

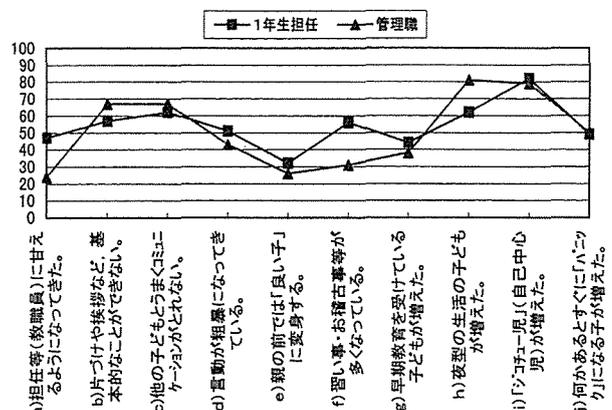


図1 「小学校1年生問題」：子どもの変化

ぬことがあると『クソばあ』などという言葉で平気で言う。／子ども中心の生活ではなく、親の生活に子どもがつきあわせられている。1か月に数日間欠席し、病氣と聞くと、家には誰もいないなどのことがある。／基本的な生活習慣、規範意識の定着が不十分。／基本的なことが指導されていないことが問題と思う。／家庭教育に問題がある面がある。また、幼稚園教育が自主性を伸ばす教育と言われながら、自己中心児を育てる面も浮かがる。／我慢ができない子が目立つ。」と指摘していた。

担任について学級規模別で示すと、まず事業実施校の担任は「すぐかとなり度さをこす行動に出る。／〇〇しなさいといわないと自分ですることが分からない指示待ちの子どもがいる。／鉛筆や箸を正しく持てない子、いつまでも指折り数えて計算する子が増えた。腰骨の立った座り方が難しく、持続できない。特に入学当初は授業中でも立ち歩いたり遠くの友達に話しかけたりして、クラスの統一感がなかった。／物を大切にできない。自分の筆箱に何が幾つ入っているか分かっている子が少ない。減っていても無頓着である。履いてきた靴下を履かずに帰っても平気で、探そうとしない。かっとすると鉛筆を折る。ハサミで人の教科書やノートの表紙を切る。算数セットの教具をむりやりこわして、中の磁石を取り出す。他の子のも無理やり集める。おはじき板をケースから無理やりはがして集める。大人に対して暴言を吐く。『うるせえ』『だまれ』『しらん』『はなせ』等。注意されたことに対して素直に認められない。すぐに『〇〇もしとった』と他の子どもの名前をまず言う。／自分のプリントやワークシート等が終わると、他の友達のじゃまをする子がいる。／我慢が苦手である。」、事業未実施校の31人以上学級の担任は「人の話を落ち着いて聞くことが難しい。／1年生の保護者の意識も以前とはずいぶん変わってきているように感じる。親自身が基本的な部分で不十分だったり、自分の子どものことしか考えない。まわりが見えていないという傾向が強くなってきたと思う。／1対1で対応しないと満足できない。／親との関わりがうまくできない子がいる、それ以外でも周囲との、大人との関わりがまずい子がある。／精神年齢が若い。社会性・生活経験が乏しい。1年が終わってやっと1年生にあがる（1年ずれている）感じ。」、26～30人学級の担任は「逆に、参観日などでも、親の前だからきちんとしようとか、いいところを見てもらおうなどということがないと思う。かえって、親の前だと興奮するのか、そわそわして行儀がわるくなることも多いように感じる。怒られなれているのか、人の注意を聞き流している子がある。／偏食が増した。／忍耐力が弱い。／人の話を聞けない。基本的な生活習慣が身につけていない。朝元気がない（朝食抜き、寝不足）。」、21～25人学級の担任は「他人の話が聞けない。体力のない子が多い。好き嫌いが多い。／基本的な生活習慣のしつけができていない。自分の持ち物の管理ができない（そこいらへんに投げっぱなし、片づけができない）。」、20人以下学級の担任は「精神的に安定する場所を求めていると思う。話を聞いてほしい、触ってほしい、かまってほしいと感じている。多動性の子、すぐパニックに陥る子、ふてて何もしたくない子、親が叱ることに過敏な子、などなど。／言葉使いが乱暴になった。自己中心的な言動が多くなった。」と、学級規模を越えて共通した傾向を指摘している。

2. 就学前諸機関との連携（調査①）及び小学校1年生における学級経営の留意点・重点（調査③）

こうした小学校1年生の変化に対して、管理職はどのような対応を進めているのであろうか。

まず、事業実施校の管理職（調査①）は、「体験入学」（B・G・K校）、「幼保小（中）連絡会」（E校：幼保と小1の話し合い、授業公開、引き継ぎ会など。G校：担任間の情報交換。I校：就学時健診の前に状況把握。J校：保育所の見学と話し合い。H・K・L校）、「合同運動会」（G校）、「同和教育主任会・研修会」（K校：保小中高で月1回開催し、子どもについての情報交換。L校：保小で同和教育研修会）など、就学前諸機関との連携を深めようとしていた。

次に、小学校1年生における学級経営の留意点・重点（調査③）としては、以下のような事項が列挙された。

「人間関係づくりを通し、集団の中への適応、学習への主体的なとりくみの姿勢を育てること。／集団生活に必要な基本的なルールの徹底。保護者とのコミュニケーション。／生活習慣における躰と人間関係のルールの定着。／一人一人の児童と確かなコミュニケーションのとれる人数とすること。特に支援を要する児童のいる場合の介助員等の配置。／基本的生活習慣の定着。／基本的生活習慣の確立。友達関係の育成。／基本的生活習慣の確立。／仲間づくり。学習に対する基本的姿勢。／家庭との連携。人間関係づくり。／人間づくり。友達関係がよく助け合う活動を重視する。教科をはじめ全領域。／集団への適応がうまくとれて、友達とのかわりがスムーズに行く。／基本的な学習・生活面のより望ましい週間形成。子どもの心を受容・共感しながらも規律ある言動の指導。／集団行動がとれること。日常的な基本的習慣を身に付ける。／聞く・話すなどの学習ルールを身に付ける。仲間と仲良くする。／基本的生活習慣が大切。／仲間づくり。基本的生活習慣の定着。／生活や学習に対する基本的な習慣づくり。自分の思いを言葉で表現する。相手の話を聞き取る（コミュニケーション）。／生活指導（仲間づくりを含めて）。保護者へ経営方針の理解を求める。教科指導（特に算数・国語）。／基本的生活習慣（挨拶、学習規律、給食の作法、全校の集会・儀式時の態度、等々）。社会性の涵養（友達との協調性、わがままの制限）。／子どもの心を開く教育の推進。／基本的生活習慣。同和教育・人権教育の徹底。／学習規律。／学習規律の定着。／仲間づくり（生活づくり）。多様な体験活動。生き方指導（自立と共生）。／学校としては基礎基本を大切にすること。他とのコミュニケーション能力をつけること（少子化の中で）。／個の尊重と心をつなぐ学級づくり・仲間づくり。／基本的生活習慣の定着。基礎基本の充実。／基本的生活・学習習慣の育成・定着（善悪の判断を含め）。友達関係づくり（コミュニケーション、自己表現、相手意識）。／基本的生活習慣。／基本的生活習慣の定着、学習ルール、対人関係について学ばせる。／学習規律をきちんと守らせること。友達との思いやり。／コミュニケーションの重視。生活体験の場づくり。／集団生活に適応する能力を養う。人間関係づくりを行う。／集団生活がきちんと送れること。学校・学級内での基本的行動様式の定着。個性伸長。」

「基本的生活習慣・基本的学習習慣・基本的ルール・学習規律、友だち関係・人間関係・仲間づくり、コミュニケーション、集団生活・社会性」などがキーワードとして挙げられよう。

表1 担任による現在の学級規模への意識 (調査②, ④)

調査No.	調査④							調査②	
	現在の学級規模 回答数	～10人 2(件)	11～15 2	16～20 2	21～25 15	26～30 26	31～35 22		36～40 3
1)小さい	50(%)	50	0	0	0	0	0	0	0
2)やや小さい	50	50	0	27	0	0	0	0	0
3)ちょうどよい	0	0	50	67	46	5	0	0	0
4)やや大きい	0	0	50	7	54	82	0	7	7
5)大きい	0	0	0	0	0	14	100	93	93

表2 1年生における適正な学級規模 (調査①, ②, ③, ④)

調査No.	調査①	調査③	調査④					調査②	
			現在の学級規模 回答数	管理職 8(件)	管理職 34	～20人 7	21～25 15		26～30 26
1) 10人以下	0(%)	3	0	0	0	0	0	0	0
2) 11～15人	0	3	0	0	0	0	0	0	0
3) 16～20人	25	26	57	33	38	14	67	13	13
4) 21～25人	50	47	43	53	50	45	0	73	73
5) 26～30人	25	21	0	13	12	36	33	13	13
6) 31～35人	0	0	0	0	0	5	0	0	0
7) 36～40人	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表3 1年生における望ましい教員配置施策 (調査①, ②, ③, ④)

調査No.	調査①	調査③	調査④					調査②	
			現在の学級規模 回答数	管理職 8(件)	管理職 30	～20人 6	21～25 14		26～30 23
1) 少人数編制	100(%)	60	83	71	70	80	67	93	93
2) TT加配	0	27	0	0	13	10	33	0	0
3) 双方の併用	0	7	17	29	17	10	0	7	7
4) 少人数授業	0	7	0	0	0	0	0	0	0

表4 2002年度以降におけるT県の1年生対策事業への希望 (調査①, ②, ③, ④)

調査No.	調査①	調査③	調査④					調査②	
			現在の学級規模 回答数	管理職 8(件)	管理職 34	～20人 7	21～25 15		26～30 26
1) 少人数編成	63(%)	47	86	73	73	68	100	73	73
2) 教員加配・TT	25	53	0	27	27	23	0	20	20
3) その他	13*	0	14**	0	0	9	0	7***	7***

注：*TT制でなく副担任制，**学校の裁量に委ねる，***1・2年生を少人数学級編制にする。

表5 教員が一人増員された場合の活用希望 (調査②, ④)

調査No.	調査④							調査②	
	現在の学級規模 回答数	～10人 2(件)	11～15 3	16～20 2	21～25 15	26～30 26	31～35 22		36～40 3
1) 学級分割	0(%)	67	0	13	31	55	33	80	80
2) TT	50	0	50	27	19	9	33	7	7
3) 双方の併用	50	33	50	60	50	36	33	13	13
4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 1年生における適正な学級規模及び教員配置施策 (調査①, ②, ③, ④)

それでは、1年生における適正な学級規模に関する意向は、どのようであろうか。

表1には、担任による現在の学級規模への意識を示した(表中の50%以上の箇所にアンダーライン、以下同じ)。31人以上学級の場合は、1人を除く全員(39/40人、「31～35人」の1人が「3)ちょうどよい」としていた)が「5)大きい」「4)やや大きい」としていた。逆に、15人以下の場合は、全担任(4/4人)が「1)小さい」「2)やや小さい」としていた。「3)ちょうどよい」が多かったのは、16～30人の学級であった。

そして、現在「21～25人」の学級において、「3)」が67%と最も高かった。ついで表2には、1年生における適正な学級規模を示した。全調査を通じて、担任1人・管理職2人を除く全員(担任87/88人、管理職40/42人)が16～30人の間を選択して

おり、中でも「21～25人」が最も高かった。以上から、小学校1年生の学級規模として、16～30人の方が望ましく、中でも「21～25人」を最適とする意向が示された。

なお、適正な学級規模が小学校1年生と他学年とでは異なると答えたのは、事業実施校の管理職88%(調査①; 7/8人)・担任47%(調査②; 7/15人)、未実施校の管理職50%(調査③; 17/34人)・担任28%(調査④; 20/71人)であった。具体的には、1年生の適正規模を「21～25人」とするのに対して、他学年を「26～30人」とする意見が目立った。

〔調査①・管理職の自由記述〕

・「1年生21～25人」きめ細かい指導の限度。集団生活の適正規模。/「他学年26～30人」中・高学年ではこの規模が適正と考える。グループ活動(学習)ができるようになるので。

・「1年生21～25人」目の行き届く限度である。少ないと競争したりもまれあったりして向上することが少なくなる。/「他

学年26～30人」教師に依存しないで自力で解決する力がついてくると、人数は多くなっても良い。しかし、学習面から考えると30人が限度。

・「1年生21～25人」集団生活はしているが、彼等には集団の中の一人という意識は薄い。そのため担任として関わり得る範囲、支援できる範囲は21～25名。この中で集団帰属意識を高めていく。／「他学年26～30人」段階的に見て、集団帰属意識はこの程度の人数が必要。学習面においても内容を深めたり学習形態を変えて学習する場合も、この程度の人数がほしい。

・「1年生21～25人」人数が少なすぎる場合、多様な考え方が出にくい反面、1年生の時は学習の決まりや基礎・基本を確実に修得させるにはよい。多すぎると一人一人への対応が難しい。／「他学年26～30人」3年生以上ともなれば、子ども同士でチームを組んでゲームをしたり、運動したりすることが多くなる。21～25人という数よりももう少し多い方がよい。

【調査②・担任の自由記述】

・「1年生21～25人」学習面・生活面とも目が行き届く。／「他学年26～30人」あまり少ないと子ども同士鍛えられない。

・「1年生21～25人」入学したばかりの子どもとの能力差は他の学年に比べ差が大きい。保育経験のない子もいる。なるべく少ない方が個別指導がしやすいため。／「他学年26～30人」2年生以上は一応集団生活（学校生活）にも慣れてきているため、この大きさがいい。少なすぎるのも互いの意見交換・競争という面でよろしくないと思われるため。

・「1年生21～25人」経験差や個人差が大きく、個別の支援や指導を要するため。／「他学年26～30人」1年生にはきめ細かな支援が必要であるから。

・「1年生21～25人」目が行き届くし、集団として共に伸びる人数。／「他学年26～30人」成長の度合いが異なる。

・「1年生21～25人」グループ活動する場合、4～5人の班が5～4編成できると、班での話し合いの場面でも全員が参加でき、グループ発表として全員が取り組んでも時間的に適当である。1年生では教科書の音読ができることが大切であるが、毎日一人ずつ音読を聞き合えるのはこの人数が限界である。1文ずつ読んでも40人が読む間に他の子は集中できずに遊んでしまう。／「他学年26～30人」1・2年生で学習の取り組み方や基礎学力がきちんとできていれば、3年生以上なら26～30人程度の人数でも落ち着いて学習ができる。

・「1年生21～25人」基礎学力定着のためには25人を越えない方がよい。／「他学年26～30人」30人くらいの方が色々な友だちとふれ合うことができ、活気があって良い。

・「1年生21～25人」一人一人に目が行き届き、グループで活動するのに適当な人数。／「他学年（異なるが人数は未記入）」一概には言えない。その学年の実態に応じて規模が決まれば良いと思う。「適正」とはそういうことではないか。

以上のように、1年生における適正な学級規模を「21～25人」という少人数にする意向が強いことから、1年生における望ましい教員配置施策（表3）、2002年度以降におけるT県の1年生対策事業への希望（表4）に関しても、TT加配などよりも「少人数編制」を求める声が多い。

すなわち、T県において「小学校1年生支援事業は大変ありがたい」ものではあるが、本来的には加配事業でなく、「1年生における21～25人程度の少人数学級編制」が望まれていると結論づけることができよう。ただし、「少人数学級編制」を進めるには必要な教室数の確保（校舎の増改築）を伴う等から、

教員が増員された場合の活用方法（表5）について、実際に学級分割にするか、TT方式にするか、または双方を併用するか等の判断は多様であり、現場の裁量に委ねるべきであろう。

なお、1) 1年生において少人数（ハーフサイズ）授業は有効であるのか⁹⁾、2) 集団を固定し安定した人間関係を形成することが望ましくはないか、3) 少人数学級であったとしても身辺自立や緊急時の支援のためにやはり補助教員が必要ではないか、4) 2年生も含めた小学校低学年対策として検討されるべきなのか等々、さらに検討を深めるべき課題は多い。小学校1年生ないし低学年は、他学年に優先して教員配置・学級編制が改善されるべき対象（優先課題）なのか、全体の教員配置・学級編制が改善された上でもさらに他学年とは異なる方策を採るべき対象（特異課題）なのかについての解明も、今後に譲りたい。

謝辞：調査に御協力いただきました皆様方に、記して感謝申し上げますとともに、貴重な試みの更なる発展を祈念致します。追記：本稿は、科学研究費補助金基盤研究(C)(2)（課題番号13610298）「義務標準法第7次改善計画に係る地方教育施策の研究」の成果の一部であり、日本教育学会第60回大会（横浜国立大学、2001年8月29日）において口頭発表した。なお、2002年度以降は小学校低学年に30人学級制を導入することがT県の方針として表明された。引き続き注目していきたい。

《注》

- 1) 佐藤三樹太郎（1965、改訂版1968）『学級規模と教職員定数』第一法規、同（1987）『義務教育標準法と高校標準法』『証言 戦後の文教政策』第一法規、など。
- 2) 渡部昭男（1999）「標準法の制度的意義と課題」『日本教育行政学会年報』第25号、pp.206-210。
- 3) 文部科学省ホームページ（<http://www.mext.go.jp>）報道発表2001年5月11日「平成13年度に学級編制の弾力化を実施する都道府県の状況について」等及び日本教育新聞2001年5月18日記事「第7次定数改善計画で教委の対応 文科省まとめ」。
- 4) 1999年度後期の事業対象13校21学級の様子に関しては、日本海新聞1999年12月6日記事「きめ細かい指導可能に 小一の教員2人制2カ月」にその成果の一端が紹介されている。
- 5) 36人以上の多人数学級が対象である。
- 6) 緊急雇用対策事業の一環として教育サポーターを発案する（朝日新聞2001年8月5日記事「教員補助に5万人 文科省」等）場合には、試行した自治体での事業評価の上にそのデメリットも含めて科学的かつ慎重に検討されるべきであろう。なお、T県が試行する補助教員は教員免許状の保持を前提とするが、新たに国が考えている教育補助員では免許状の有無は問われない。なお、国ではこれまで半年雇用としてきた運用を改めて、教育補助員に関しては1年間雇用を可能にする方向であるという。
- 7) 新保真紀子（2000）「『小1プロブレム』『学級崩壊』をもとに越えるために」『解放教育』第30巻第1号、pp.65-77。
- 8) 尾木直樹（2000）『子どもの危機をどう見るか』岩波書店、引用箇所p.94、アンケートpp.88-90。
- 9) 今回の調査で、2002年度から実施予定であった少人数授業に関してその効果を予測してもらったところ、事業実施校の管理職25%（調査①：2/8人）・担任20%（調査②：3/15人）が「1年生ではむしろ弊害があると思う」と回答していた。